

CITY OF YOKOHAMA

脱炭素取組宣言 宣言事業者向けアンケート結果報告

横浜市経済局中小企業振興課

令和8年1月28日



横浜市

1. アンケートについて	...p.1
2. 調査結果概要	
• 宣言した理由、行政に期待する支援	...p.2
• 宣言後に強化した取組、宣言後の意識の変化や効果などの実感	...p.3
• 自社の温室効果ガスの排出量の把握について	...p.4
• LED化の現状	...p.5

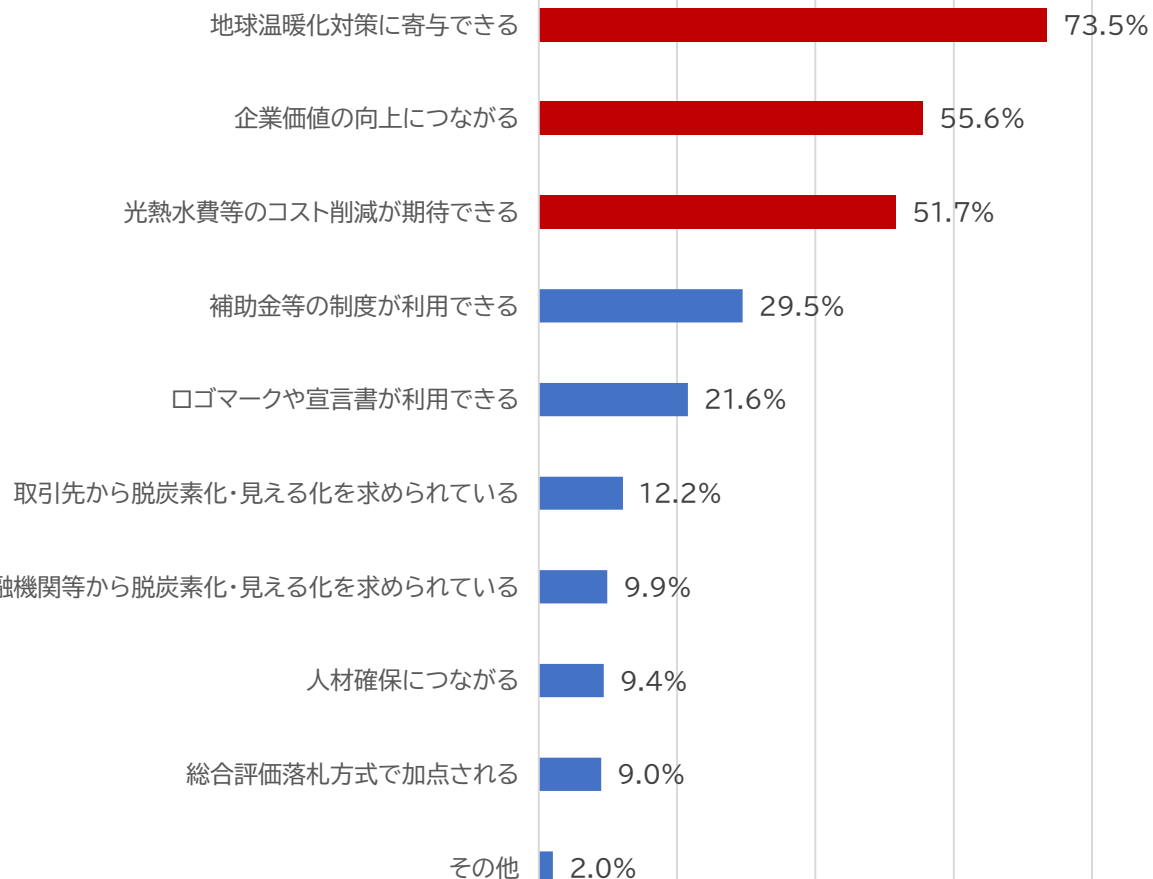
1. アンケートについて

- 目的:脱炭素取組宣言事業者の脱炭素化を更に後押しするため、今後の支援施策の立案の検討に活用します。
- 期間:令和7年11月21日(水)~12月8日(月)
- 対象:11/21 8:30時点で宣言済みの事業所の皆様
- 方法:横浜市電子申請・届出システムによる
- 回答率(回答数):36.9%(2198件)

2. 調査結果概要

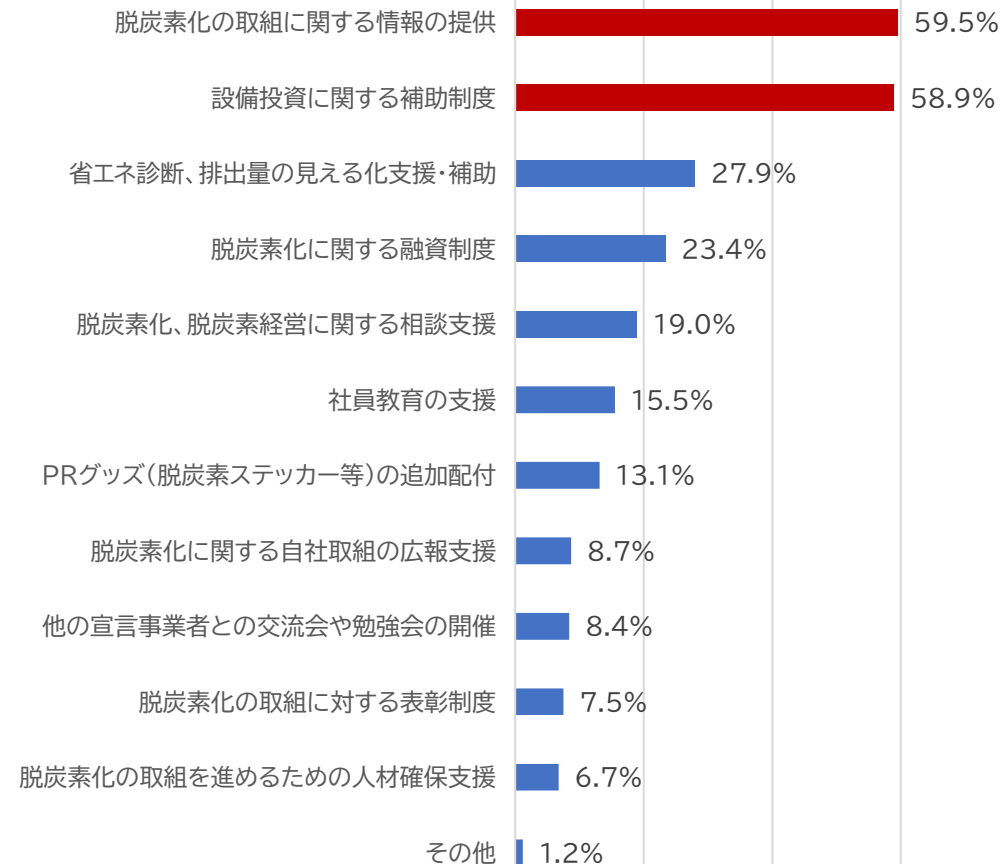
■宣言した理由

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0%



■行政に期待する支援

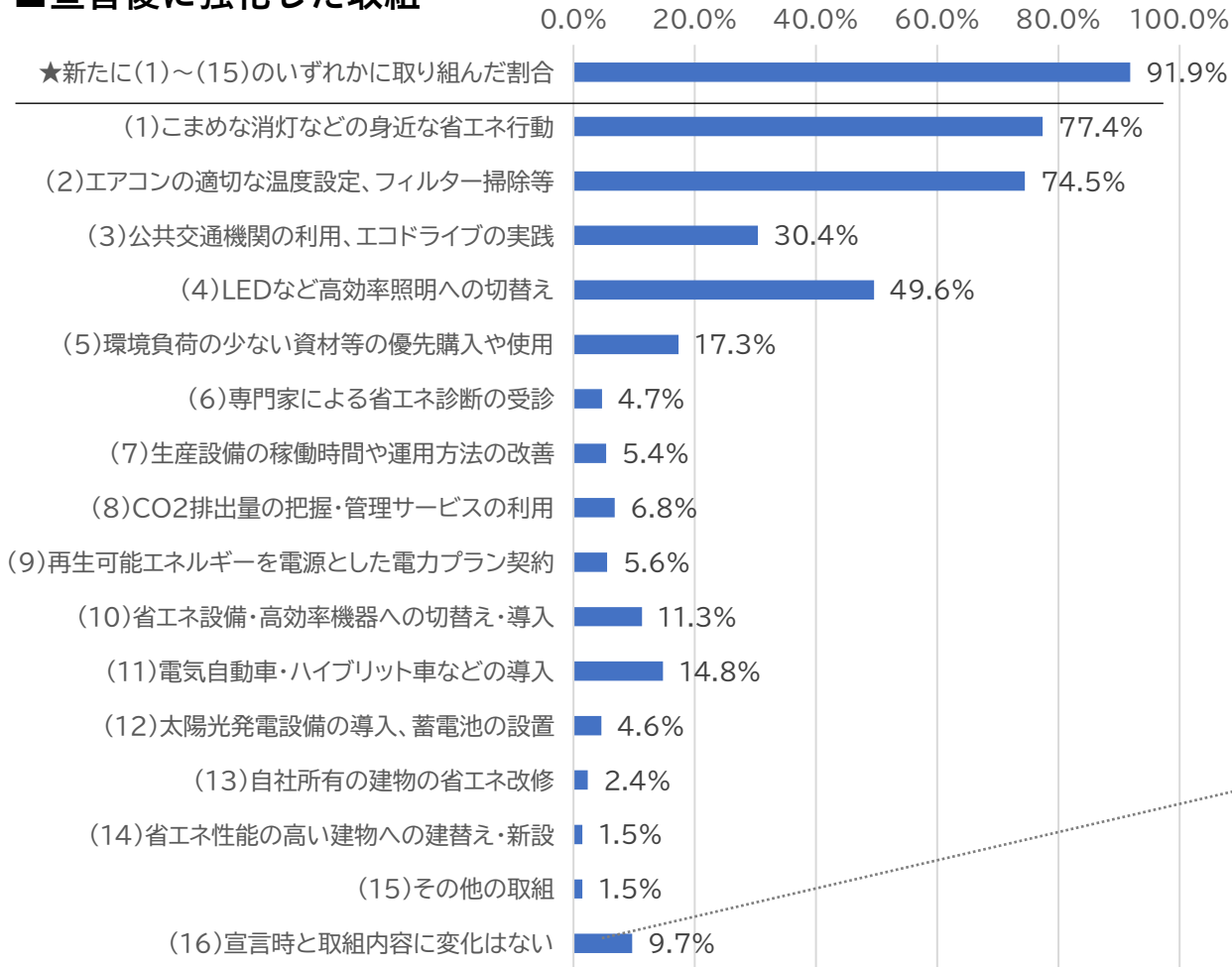
0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0%



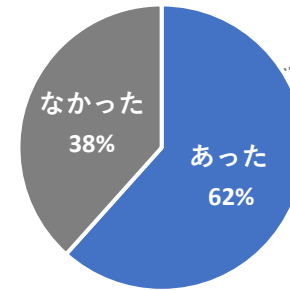
- 宣言をした理由について、「地球温暖化対策に寄与できる(73.5%)」と回答した事業所が一番多く、次いで「企業価値の向上につながる(55.6%)」、「光熱水費等のコスト削減が期待できる(51.7%)」となった。
- 行政に期待する支援として、半数以上の事業所が「情報提供(59.5%)」、「設備投資に対する補助(58.9%)」と回答した。

2. 調査結果概要

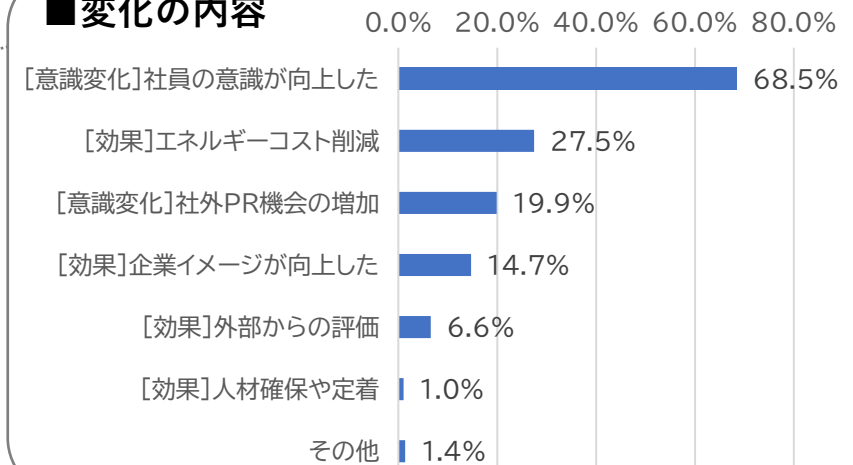
■宣言後に強化した取組



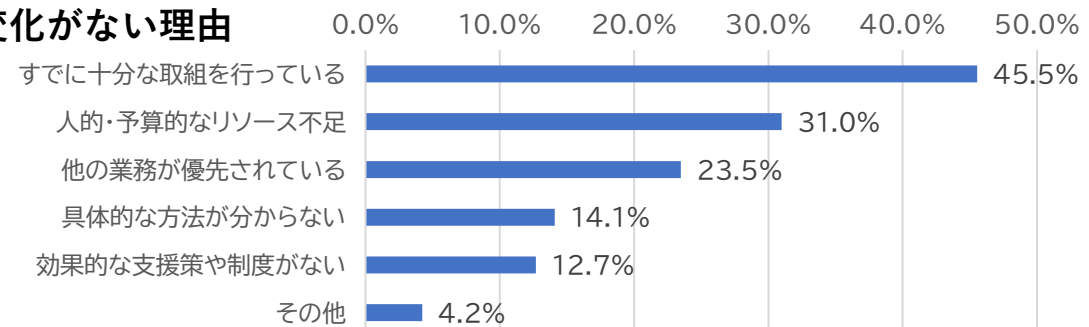
■宣言後の意識の変化や効果などの実感



■変化の内容



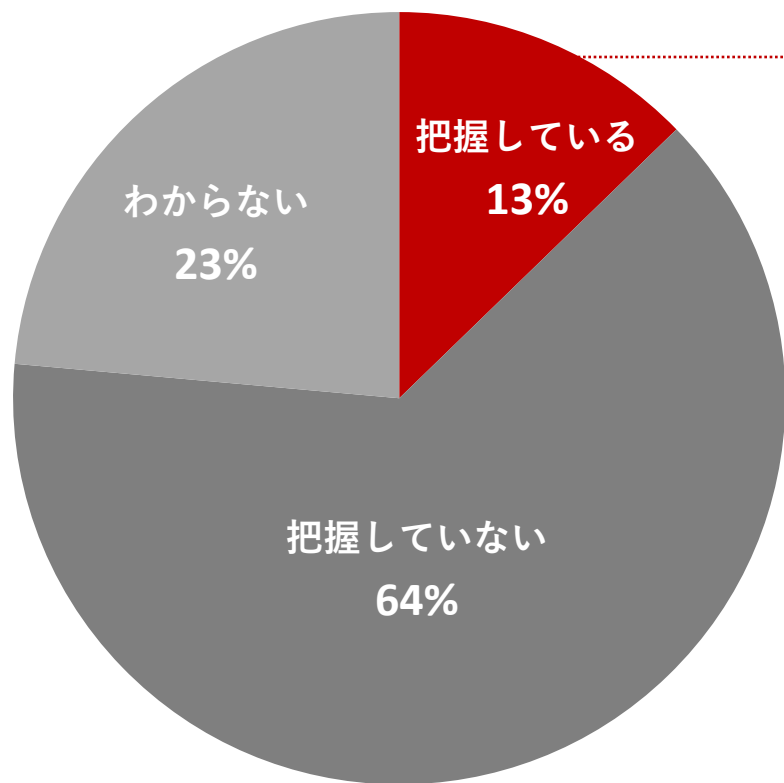
■変化がない理由



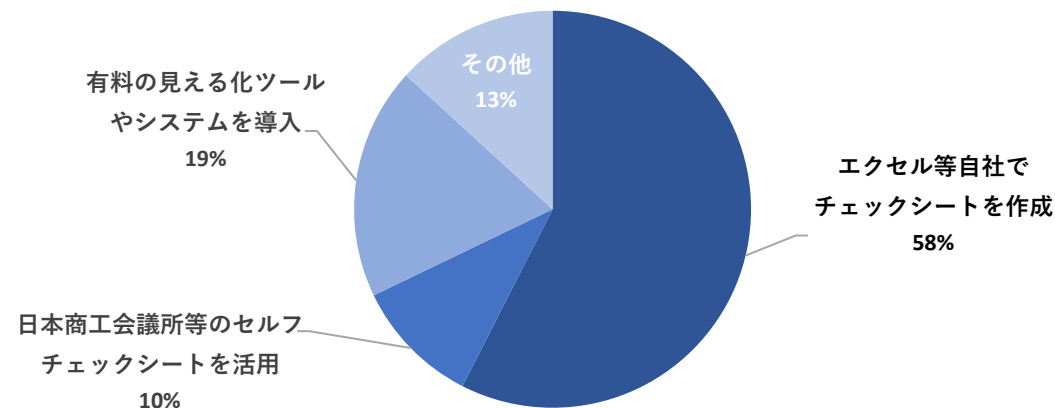
- ・ 宣言後に強化した取組が「ある」と回答した事業所は91.9%となった。
- ・ 宣言後の意識の変化や効果について、「あった」と回答した事業所は62%で、そのうち68.5%が「社員意識の向上」を実感している。
- ・ 宣言後の変化がない理由のうち、「すでに十分な取組を行っている（45.5%）」が一番多く、次いで「人的・予算的なリソース不足（31.0%）」となった。

2. 調査結果概要

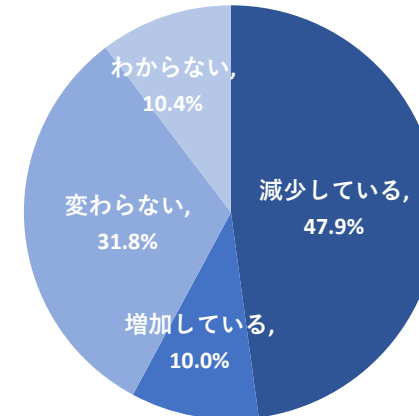
■ 自社の温室効果ガスの排出量を把握していますか？



■ 温室効果ガス排出量の把握方法



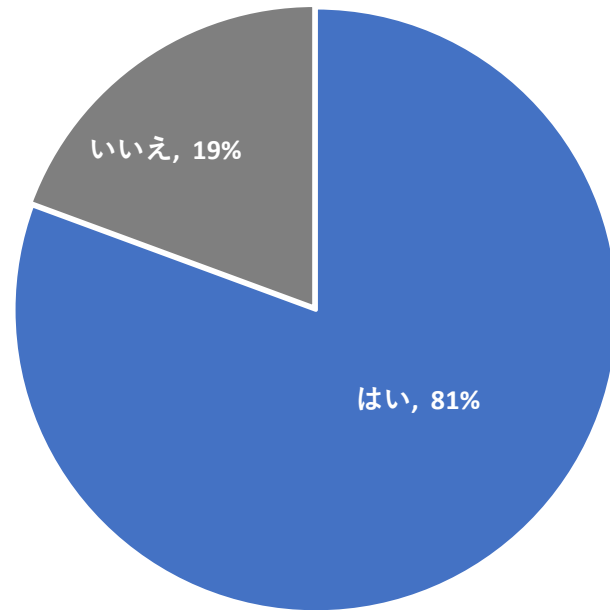
■ 把握している現時点と1年前のCO₂換算の温室効果ガス排出量



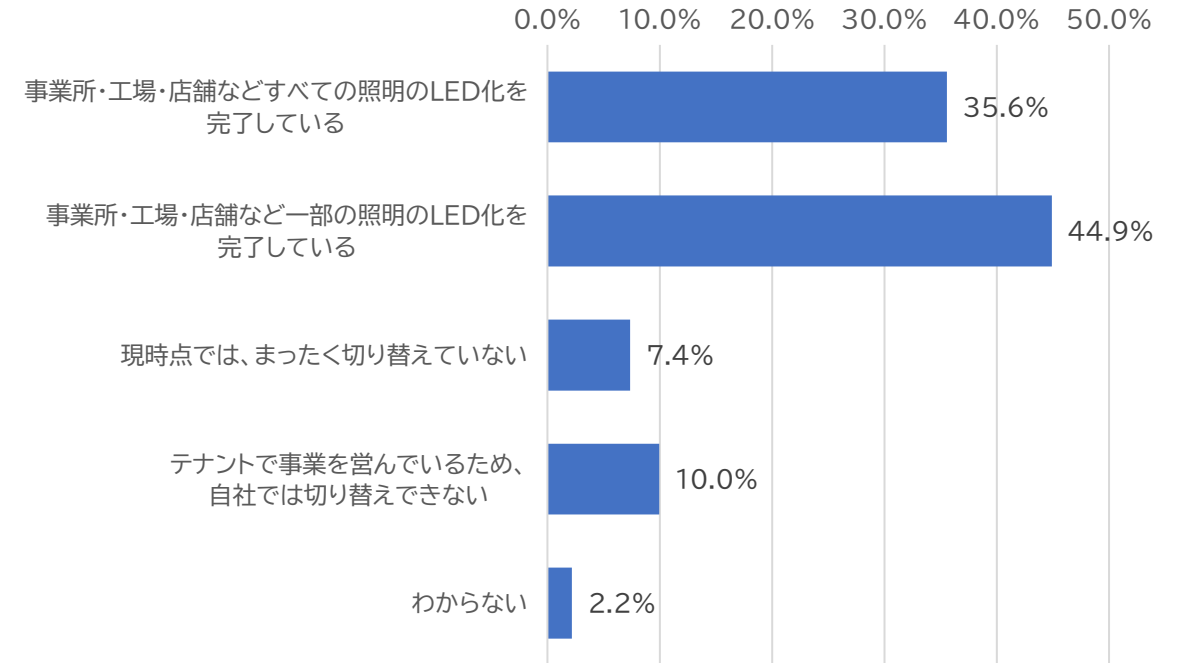
- ・ 自社の温室効果ガスの排出量について、把握しているのは13%、把握していないのは64%となった。
- ・ 把握方法については、「自社で作成したチェックシートを作成（58%）」が一番多い。
- ・ 把握している現時点と1年前の温室効果ガス排出量を比較すると、「減少している（47.9%）」が一番多い。

2. 調査結果概要

■2027年末までに、一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が終了することを知っていますか？



■LED照明への切り替えを行っていますか？



- 2027年末までに、一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が終了することは81%が知っていた。
- LED照明への切り替えは、すべて完了しているのは35.6%、一部を完了しているのは44.9%となった。